



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務部長 (氏名) 小西 信介 (TEL) (045) 650-8811
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	236,922	5.9	16,823	8.5	16,481	4.3	16,096	72.6
2023年12月期第3四半期	223,668	6.7	15,506	11.3	15,804	5.0	9,326	5.3

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 17,385百万円(33.7%) 2023年12月期第3四半期 13,004百万円(18.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	255.67	254.71
2023年12月期第3四半期	148.36	148.13

(注) 2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	251,802	135,857	53.0
2023年12月期	257,596	128,921	48.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 133,333百万円 2023年12月期 123,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	68.00	—	34.50	—
2024年12月期	—	42.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	42.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2023年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、2023年12月期の年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割前換算した場合の2023年12月期の1株当たり期末配当金は69円となり、1株当たり年間配当金は137円となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	5.4	22,000	6.4	21,800	10.8	21,000	77.2	333.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	67,400,000株	2023年12月期	67,400,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	4,388,528株	2023年12月期	4,487,958株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	62,959,750株	2023年12月期3Q	62,861,287株

※2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、中東情勢の緊迫化、欧米における高い金利水準の継続、中国経済の先行き懸念など、世界経済全体の不透明さによる景気の下振れリスクが懸念されています。日本経済においては、エネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価高や、金利変動による為替動向の影響はあるものの、インバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかに回復基調となることが期待されます。

情報サービス産業におきましては、企業の生産性向上、事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は引き続き高い状況にあり、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の潮流に対応するための戦略的なシステム投資や、AI等の先進技術の活用による業務の高度化・効率化の需要は拡大基調が続いております。一方、先行きが不透明な世界的な景況感の中で一部顧客企業においては、投資判断には慎重さも見られています。

このような状況の下、当社グループは、将来ビジョンである、「IT×OT分野のシステム／ソフト&サービスを提供するリーディングカンパニー」を目指す中で、2024年2月に発表した5カ年の中期経営計画（2024-2028）にて新たな経営方針を策定いたしました。

「市場成長を上回る成長継続と収益力強化の両輪での推進」、「収益力の向上による様々な指標改善とさらなる成長のための積極投資」、「グループシナジーをより生み出す体制の構築」、これらを中心とした経営テーマを推進し、更なる企業価値向上を推進しております。

事業状況としては、業務系システム開発において、DX推進の流れを受け、業務効率と生産性向上等を達成するために必要不可欠である仮想化やクラウド化などシステムインフラ構築分野、それらクラウド環境へのサイバーセキュリティ対策の整備、老朽化や事業基盤強化に対応する基幹システムの再構築など、顧客業務の中核となる領域におけるIT投資は引き続き需要は拡大基調が継続しております。

業種別では流通・サービス向けの業務システム開発として、小売業顧客向けの基幹システム開発およびPOS関連の開発も堅調に推移しております。

組込/制御系システム開発におきましては、機械制御分野では、社会のデジタル化を背景に車載や産業用途向けが堅調な半導体製造装置関連分野が好調に推移いたしました。

特に自動車分野では、引き続き、国際的なカーボンニュートラルの実現に向けたEV化や、ADAS/自動運転など進化する先進技術分野、SDV化の推進に向けた統合ECUの研究開発など、大規模かつ高度な車載ソフトウェアへの投資増加を背景に、多岐にわたる開発領域が好調に推移いたしました。

プロダクト・サービス分野におきましては、他社ハードウェア製品や、ライセンスの販売案件は減少となったものの、新たな自社サービスとして、AWS環境下での脅威に対する特定・防御・検知・対応・復旧まで24時間365日、オールインワンでサポートを行う自社のセキュリティサービス、「FujiFastener（フジファスナー）」の提供を開始しております。

今後も、社会変化に柔軟に対応した新たなサービス・プロダクト製品の開発・販売を進め、事業の強化・拡大を目指してまいります。

新たなビジネス創出への投資として、当社は翻訳機及び翻訳に関するソフトウェアの企画開発、製造、利用許諾、販売を行うポケット株式会社（株）が実施する第三者割当増資を引き受けしております。ポケット株式会社の音声通訳技術と当社のソフトウェア開発技術を掛け合わせることで、両社が提供する製品・サービスの品質や機能性の向上を図り、新たな市場やお客様の開拓を進め、国内外で急速に高まりつつある多言語対応への需要獲得を目指してまいります。

このような活動により、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,369億22百万円（前年同期比5.9%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が385億54百万円（前年同期比12.2%増）になり、営業利益は168億23百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は164億81百万円（前年同期比4.3%増）、自社保有不動産の売却益により親会社株主に帰属する四半期純利益は160億96百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① S I（システムインテグレーション）事業

S I事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、社会インフラ系の開発案件の減少がみられるものの、自動車関連においてEV関連、ADAS/自動運転分野が好調に推移したこと等により増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、不採算案件の影響はあったものの、製造業の業務システム開発や流通・サービスのEC関連・POS関連案件等を中心に、各分野が好調に推移したこと等により増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、CAE関連案件は増加したものの、子会社のセグメント変更及び他社製品販売が減少したことにより減収・減益となりました。アウトソーシングにおきましては、運用・保守案件の減少等により減収となり、営業利益は、小売業向け運用・保守案件の生産性改善等により増益となりました。

以上の結果、売上高は2,244億78百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は160億74百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

※ S I事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I事業合計	224,478	106.2	16,074	113.7
システム構築	148,554	111.0	12,600	126.6
組込系/制御系ソフトウェア	61,373	104.8	5,927	118.6
業務系ソフトウェア	87,180	115.8	6,672	134.8
プロダクト・サービス	75,923	97.9	3,474	82.9
プロダクト・サービス	66,028	98.8	2,888	78.3
アウトソーシング	9,895	92.8	585	116.9

（注） 営業利益については、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

② ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、テナント減少により、売上高は21億44百万円（前年同期比1.6%減）となり、夕留ビル開所に係る費用の増加等により、営業利益は1億95百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

③ その他

その他におきましては、子会社におけるコールセンターサービス案件の増加等により、売上高は103億円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は5億53百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,518億2百万円（前連結会計年度末差57億94百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が1,170億85百万円（前連結会計年度末差60億68百万円減）、固定資産が1,347億17百万円（前連結会計年度末差2億73百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、有価証券が25億円（前連結会計年度末差56億円減）、受取手形、売掛金及び契約資産が640億84百万円（前連結会計年度末差13億87百万円増）、未収入金が3億4百万円（前連結会計年度末差7億13百万円減）、仕掛品が38億22百万円（前連結会計年度末差6億55百万円減）、商品が9億15百万円（前連結会計年度末差4億34百万円減）によるものです。

固定資産の主な変動要因は、建物及び構築物が471億19百万円（前連結会計年度末差154億11百万円増）、建設仮勘定が7億15百万円（前連結会計年度末差135億58百万円減）、土地が509億66百万円（前連結会計年度末差43億56百万円減）、投資有価証券が107億64百万円（前連結会計年度末差17億78百万円増）、退職給付に係る資産が81億4百万円（前連結会計年度末差7億3百万円増）、工具器具備品が33億40百万円（前連結会計年度末差5億3百万円増）によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は1,159億44百万円（前連結会計年度末差127億30百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が1,084億76百万円（前連結会計年度末差42億63百万円減）、固定負債が74億68百万円（前連結会計年度末差84億66百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び1年以内返済予定の長期借入金が491億40百万円（前連結会計年度末差23億64百万円減）、未払消費税等が47億14百万円（前連結会計年度末差22億19百万円減）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が1億64百万円（前連結会計年度末差83億60百万円減）によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,358億57百万円（前連結会計年度末差69億35百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の48.1%から53.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、336億39百万円であり、前連結会計年度末に比べ、11億45百万円の減少となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、120億78百万円となりました。

これは、増収・増益に伴う入金増加及び税金納付等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、80億99百万円となりました。

これは、有形固定資産売却による収入及び有価証券の償還収入や、オフィス建設及び自社製品等への投資による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、213億89百万円となりました。

これは、上場子会社の非公開化に係る株式取得費用の支払い、借入金の返済及び配当金の支払い等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想におきましては、2024年2月14日公表の「2023年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,324	34,970
受取手形、売掛金及び契約資産	62,696	64,084
有価証券	8,100	2,500
商品	1,350	915
仕掛品	4,478	3,822
原材料及び貯蔵品	91	78
その他	11,214	10,812
貸倒引当金	△102	△99
流動資産合計	123,153	117,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,846	80,091
減価償却累計額	△33,138	△32,972
建物及び構築物（純額）	31,707	47,119
土地	55,322	50,966
建設仮勘定	14,273	715
その他	13,175	13,736
減価償却累計額	△10,315	△10,378
その他（純額）	2,859	3,357
有形固定資産合計	104,163	102,158
無形固定資産		
のれん	272	224
ソフトウェア	5,242	5,015
その他	30	29
無形固定資産合計	5,544	5,269
投資その他の資産		
投資有価証券	8,986	10,764
退職給付に係る資産	7,400	8,104
繰延税金資産	3,904	3,994
再評価に係る繰延税金資産	64	—
その他	4,459	4,498
貸倒引当金	△81	△73
投資その他の資産合計	24,734	27,288
固定資産合計	134,443	134,717
資産合計	257,596	251,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,664	13,499
短期借入金	47,245	40,580
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	259	8,560
未払費用	5,375	5,610
未払法人税等	5,789	4,856
賞与引当金	11,739	14,229
役員賞与引当金	349	346
工事損失引当金	345	380
事業構造改善引当金	—	183
事業撤退損失引当金	21	15
助成金返還引当金	454	462
補償損失引当金	151	155
その他	23,344	19,596
流動負債合計	112,740	108,476
固定負債		
長期借入金	8,524	164
役員退職慰労引当金	443	433
退職給付に係る負債	4,519	4,518
その他	2,448	2,352
固定負債合計	15,934	7,468
負債合計	128,674	115,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	9,688	6,978
利益剰余金	98,283	108,736
自己株式	△4,453	△4,297
株主資本合計	129,718	137,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,556	3,051
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	△7,939	△6,733
為替換算調整勘定	1,342	812
退職給付に係る調整累計額	△1,740	△1,412
その他の包括利益累計額合計	△5,781	△4,284
新株予約権	410	421
非支配株主持分	4,573	2,102
純資産合計	128,921	135,857
負債純資産合計	257,596	251,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	223,668	236,922
売上原価	173,809	181,544
売上総利益	49,859	55,378
販売費及び一般管理費	34,353	38,554
営業利益	15,506	16,823
営業外収益		
受取利息	149	137
受取配当金	123	133
持分法による投資利益	—	29
為替差益	314	47
受取保険金	151	—
その他	97	133
営業外収益合計	836	481
営業外費用		
支払利息	33	134
持分法による投資損失	155	—
固定資産除却損	19	30
システム障害対応費用	34	—
支払手数料	161	600
その他	133	56
営業外費用合計	538	822
経常利益	15,804	16,481
特別利益		
子会社株式売却益	16	—
固定資産売却益	※1 472	※1 7,978
その他	0	31
特別利益合計	489	8,009
特別損失		
固定資産売却損	—	10
減損損失	88	—
事業構造改善費用	24	—
事業構造改善引当金繰入額	—	181
事務所移転費用	3	—
感染症対策費	9	—
補償損失引当金繰入額	—	50
特別損失合計	125	242
税金等調整前四半期純利益	16,168	24,249
法人税、住民税及び事業税	6,755	8,001
法人税等調整額	△1,390	7
法人税等合計	5,364	8,009
四半期純利益	10,804	16,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,478	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,326	16,096

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	10,804	16,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,600	526
土地再評価差額金	—	323
為替換算調整勘定	468	164
退職給付に係る調整額	130	136
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△4
その他の包括利益合計	2,199	1,146
四半期包括利益	13,004	17,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,326	17,245
非支配株主に係る四半期包括利益	1,677	140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,168	24,249
減価償却費	3,024	3,638
減損損失	88	—
感染症対策費	9	—
のれん償却額	47	47
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△277	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	179
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△506	△491
持分法による投資損益 (△は益)	155	△29
支払利息	33	134
為替差損益 (△は益)	△279	△69
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,946	△1,362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△423	1,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	59	△217
関係会社株式売却損益 (△は益)	△16	—
固定資産売却損益 (△は益)	△472	△7,967
営業外支払手数料	—	600
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,058	316
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△227	△934
未払金の増減額 (△は減少)	297	△1,700
未払人件費の増減額 (△は減少)	6,588	2,613
長期前払費用の増減額 (△は増加)	698	504
その他	△1,974	398
小計	18,017	21,042
利息及び配当金の受取額	269	278
利息の支払額	△32	△137
法人税等の支払額	△4,571	△8,608
事業撤退損の支払額	△9	△5
感染症対策費の支払額	△9	—
営業外支払手数料の支払額	—	△490
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,662	12,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,661	△1,540
定期預金の払戻による収入	4,186	2,853
有形固定資産の取得による支出	△3,996	△7,130
有形固定資産の売却による収入	967	13,942
無形固定資産の取得による支出	△1,340	△1,913
有価証券の取得による支出	△7,800	△1,100
有価証券の売却による収入	5,600	4,700
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10	—
その他	345	△711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,688	8,099

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,632	17,150
短期借入金の返済による支出	△5,359	△23,815
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△5,606	△259
配当金の支払額	△4,428	△4,814
非支配株主への配当金の支払額	△884	△47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△160	△6,298
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△4,000
ストックオプションの行使による収入	195	504
子会社の自己株式の取得による支出	△62	△0
その他	2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,672	△21,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△344	△1,145
現金及び現金同等物の期首残高	33,086	34,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,741	33,639

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

主に福岡県福岡市の土地・建物及び東京都墨田区の土地・建物の譲渡によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	170,750	301	171,052	1,483	172,535	—	172,535
一定の期間にわたり移 転される財	40,633	—	40,633	8,615	49,248	—	49,248
顧客との契約から 生じる収益	211,384	301	211,685	10,098	221,784	—	221,784
その他の収益(注4)	0	1,877	1,877	7	1,884	—	1,884
外部顧客への売上高	211,384	2,178	213,562	10,105	223,668	—	223,668
セグメント間の内部売 上高又は振替高	83	396	479	646	1,126	△1,126	—
計	211,467	2,575	214,042	10,752	224,795	△1,126	223,668
セグメント利益	14,140	801	14,941	564	15,506	0	15,506

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	178,896	270	179,166	1,131	180,298	—	180,298
一定の期間にわたり移 転される財	45,581	—	45,581	9,160	54,742	—	54,742
顧客との契約から 生じる収益	224,477	270	224,748	10,292	235,040	—	235,040
その他の収益(注4)	0	1,873	1,874	8	1,882	—	1,882
外部顧客への売上高	224,478	2,144	226,622	10,300	236,922	—	236,922
セグメント間の内部売 上高又は振替高	68	408	477	674	1,151	△1,151	—
計	224,547	2,552	227,099	10,974	238,074	△1,151	236,922
セグメント利益	16,075	195	16,270	553	16,824	△0	16,823

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

富士ソフト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 雄一 印

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている富士ソフト株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。